

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当 (氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	247,184	6.4	4,256	361.2	8,982	62.1	4,314	11.9
22年3月期第2四半期	232,401	5.1	922	△25.9	5,540	24.4	3,854	66.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	21.67	—
22年3月期第2四半期	19.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	478,438	302,522	61.7	1,482.23
22年3月期	484,674	301,792	60.7	1,478.77

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 295,035百万円 22年3月期 294,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	11.00	11.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	493,000	1.5	10,000	51.0	17,000	6.3	7,000	△26.1	35.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 207,679,783株 22年3月期 207,679,783株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 8,631,605株 22年3月期 8,624,246株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 199,051,894株 22年3月期2Q 199,064,197株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第2四半期決算短信の開示時点において、当第2四半期連結会計（累計）期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善や政府主導の景気対策を追い風に持ち直しの兆しがみられたものの、依然として高止まりする失業率や厳しい所得環境に加え、急激な円高の進行や株式市場の低迷もあって、力強さを欠いたまま推移いたしました。

一方、当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、個人消費の改善に加え、夏場の猛暑効果などもあり貨物輸送量に底入れ感が出てまいりましたものの、顧客の物流コスト削減ニーズは同業者間の競争に拍車を掛け、環境対策費や燃油費も増加するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、最終年度となる中期経営計画「CS向上 3ヵ年計画」を施策の中心に据え、顧客満足度の追求を基盤として企業価値の向上に努めてまいりました。

輸送事業におきましては、輸送効率の追求と精度向上の磨き上げに注力し、一方で運行便のさらなる合理化などに焦点をあてて企業価値向上に努めましたが、厳しい経営環境にさらされました。

また、当社グループの新しい展開としましては、お客様の電子商取引をトータルにサポートするために、セイノーフインancial株式会社（本社：東京都中央区）を平成22年4月28日付で設立して、ECサイトの構築・代金決済から物流までも一括して提供するサービスを開始し、一層の便利向上を果たしました。

さらには、自動車販売事業では同一チャネルで展開しておりましたネットヨタ岐阜株式会社とネットヨタセントロ岐阜株式会社とを平成22年7月1日に合併し、新たにネットヨタ岐阜株式会社（本社：岐阜県岐阜南町）として、最適な店舗配置や人材の有効活用による競争力強化を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,471億84百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は42億56百万円（前年同期比361.2%増）、経常利益は89億82百万円（前年同期比62.1%増）、四半期純利益は43億14百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①輸送事業

輸送事業におきましては、“物流を通じて、お客様に喜んでいただける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献する”という輸送立国の使命のもと、お客様の利便性を追及した「Web受取商品状況照会サービス」や「リードタイム検索システム」を構築・稼働させ、一層のCS向上を図りながら、3PL事業の推進やSCM（サプライチェーン・マネジメント）、ネット物流への対応を行うなど、収入拡大と利益の確保に繋げてまいりました。また、航空便・急便事業に強みを持つ西武運輸株式会社のシナジーも力強く寄与し始めました。

特に、中核会社にあたる西濃運輸株式会社においては、原材料などの調達先が複数にわたるお客様に対し、メーカーに代わって納品業務を行うVMI（ベンダー・マネジメント・インベントリ）センターを新稼働させ、共同保管・一括配送サービスの提供を開始することで、お客様の業務効率化にも寄与しております。その他、新たに構築した「着荷主データベース」は着荷主様への渉外支援ツールとして、顧客数の増加と安定収入の確保に効果を発揮しております。

また、3階層あった本部機能を本社・エリアと2階層にスリム化したことで、業務対応のスピードアップが図られ、地域の特性を活かした独自の施策が実施されるなど、お客様のために何をすべきか自らを律して行動する「自律」の広がりも見られました。

この結果、売上高は1,813億35百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は15億48百万円となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業におきましては、若者の車離れや少子高齢化などにより新車販売市場の縮小が見込まれる中、地域に根ざしたサービスを根幹としながら、経営の効率化を進め厳しい経営環境に対応できる体制を構築してまいりました。

乗用車販売におきましては、エコカー減税・補助金の景気支援対策の恩恵を受けるハイブリッド車を始め、減税率が上がったステーションワゴンや需要の高いミニバン等を中心に積極的な販売活動を継続した結果、補助金終了前の駆け込み需要もあり、新車販売台数は前年同期を大幅に上回りました。

トラック販売におきましては、補助金効果と大型トラックのポスト新長期排ガス規制前の駆け込み需要により新車販売台数は前年同期を上回り、さらに中古車販売の強化やグループ会社や協力会社の車両整備、車検を引き受けるなど保有ビジネスの拡大にも力を注ぐことで、収益確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は462億23百万円（前年同期比22.5%増）となり、営業利益は19億24百万円（前年同期比59.3%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料販売や紙・紙製品販売に代表される物品販売事業で、主力である燃料販売では、販売単価の上昇や販売数量の増加により、売上高は131億48百万円（前年同期比32.2%増）となりましたが、営業利益は2億48百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替施設が設置された西濃運輸株式会社を始めとする輸送事業グループのトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は7億9百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は5億92百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、人材派遣事業、住宅販売業などで、売上高は57億67百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1億32百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,784億38百万円と前連結会計年度末に比べ62億36百万円の減少となりました。投資有価証券が減少したことなどが主な要因であります。また、譲渡性預金の取得により、現金及び預金が減少し、有価証券が増加しております。負債については、1,759億15百万円と前連結会計年度末に比べ69億66百万円の減少となりました。営業未払金及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,025億22百万円と前連結会計年度末に比べ7億30百万円の増加となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の下半期を見通しますと、海外経済や企業収益の継続的な改善により回復基調にあるものの、エコカー補助金終了による自動車販売の反動減、円高の長期化に伴う輸出産業の業績下振れ、雇用情勢の一層の悪化やデフレの影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くと予測されます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、設備投資や個人消費の増加を背景に貨物輸送量の回復が期待されるものの懸念材料も多く、また、環境保全のための費用増や燃油費の上昇が見込まれるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、輸送事業におきましては、利益体質への転換を図るため、適正運賃の収受や業務効率化により一層の生産性向上に取り組むとともに、着荷主様の利便性を重視したVMIや中小企業の3PL事業需要に対応したロジスティクス事業の拡大、西武運輸株式会社の急便ネットワークを利用した航空代行商品の拡販ならびにEC事業の展開を進めてまいります。

また、時間帯契約社員の増員やセールスドライバーの離職率低減などに鋭意取り組み、人材確保を図ってまいります。

自動車販売事業におきましては、エコカー補助金の終了や、駆け込み需要の反動から新車販売の苦戦が予想される中、中古車販売に加え、付属品や割賦、保険の販売に注力するとともに、車検等の整備入庫などの保有ビジネスの強化を図るなど、引き続き利益体質の確立に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、第2四半期連結累計期間の業績および今後の景気動向を踏まえ、平成22年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の数値を修正しております。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	488,000	10,000	17,000	8,000	40.19
今 回 発 表 予 想 (B)	493,000	10,000	17,000	7,000	35.16
増 減 額 (B - A)	5,000	—	—	△1,000	—
増 減 率 (%)	1.0	—	—	△12.5	—
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	485,808	6,621	15,993	9,476	47.60

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ46百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、1,725百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,470百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,978	49,035
受取手形	9,295	9,528
営業未収金及び売掛金	83,595	85,122
有価証券	8,055	2,266
たな卸資産	9,245	10,588
繰延税金資産	3,631	4,194
その他	5,161	5,221
貸倒引当金	△427	△506
流動資産合計	163,536	165,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,847	89,727
機械装置及び運搬具（純額）	17,025	17,608
工具、器具及び備品（純額）	1,594	1,539
土地	163,966	164,247
建設仮勘定	700	31
その他（純額）	670	555
有形固定資産合計	272,803	273,710
無形固定資産		
のれん	1,303	1,553
その他	4,515	4,718
無形固定資産合計	5,818	6,271
投資その他の資産		
投資有価証券	19,786	22,821
長期貸付金	242	264
繰延税金資産	11,926	11,189
その他	5,321	5,971
貸倒引当金	△997	△1,006
投資その他の資産合計	36,279	39,241
固定資産合計	314,901	319,223
資産合計	478,438	484,674

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,248	4,688
営業未払金及び買掛金	42,554	46,262
短期借入金	2,758	2,643
未払金	13,349	11,722
未払費用	10,757	12,004
未払法人税等	1,838	4,557
未払消費税等	2,841	2,815
その他	12,500	11,739
流動負債合計	91,848	96,432
固定負債		
長期借入金	556	654
繰延税金負債	13,526	14,556
退職給付引当金	54,682	54,574
役員退職慰労引当金	1,337	1,473
資産除去債務	2,427	—
負ののれん	11,031	14,728
その他	504	462
固定負債合計	84,066	86,449
負債合計	175,915	182,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,265	74,266
利益剰余金	185,231	183,105
自己株式	△8,599	△8,594
株主資本合計	293,380	291,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,208	3,808
土地再評価差額金	△253	△251
為替換算調整勘定	△299	△456
評価・換算差額等合計	1,655	3,101
少数株主持分	7,487	7,433
純資産合計	302,522	301,792
負債純資産合計	478,438	484,674

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	232,401	247,184
売上原価	215,197	226,641
売上総利益	17,204	20,543
販売費及び一般管理費	16,281	16,286
営業利益	922	4,256
営業外収益		
受取利息	73	41
受取配当金	234	330
負ののれん償却額	3,694	3,696
その他	809	886
営業外収益合計	4,812	4,955
営業外費用		
支払利息	83	27
持分法による投資損失	78	161
その他	32	39
営業外費用合計	194	229
経常利益	5,540	8,982
特別利益		
固定資産売却益	57	369
役員退職慰労引当金戻入額	54	—
負ののれん発生益	—	32
その他	34	20
特別利益合計	147	423
特別損失		
固定資産処分損	492	381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,678
投資有価証券評価損	164	371
関係会社整理損	—	177
減損損失	27	71
退職給付制度終了損	—	107
退職給付費用	—	166
その他	115	73
特別損失合計	800	3,027
税金等調整前四半期純利益	4,887	6,378
法人税、住民税及び事業税	1,357	2,291
法人税等調整額	△340	△347
法人税等合計	1,016	1,943
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,434
少数株主利益	16	120
四半期純利益	3,854	4,314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,887	6,378
減価償却費	9,033	8,133
減損損失	27	71
負ののれん償却額	△3,694	△3,696
のれん償却額	255	250
負ののれん発生益	—	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△316	108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△253	△135
受取利息及び受取配当金	△308	△371
支払利息	83	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	164	371
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	435	11
持分法による投資損益 (△は益)	78	161
関係会社整理損	—	177
売上債権の増減額 (△は増加)	3,263	1,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98	1,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,326	△3,147
仕入債務に係る信託受益権の増減額 (△は増加)	10,813	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,678
その他	△2,417	460
小計	17,650	13,069
利息及び配当金の受取額	332	381
利息の支払額	△83	△28
法人税等の支払額	△788	△4,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,111	8,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,436	△3,817
定期預金の払戻による収入	7,878	3,073
有価証券の償還による収入	380	900
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,383	△5,781
有形及び無形固定資産の売却による収入	225	1,103
投資有価証券の取得による支出	△20	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	512	14
子会社株式の取得による支出	△78	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,737	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△198	237
貸付けによる支出	△40	△34
貸付金の回収による収入	107	66
その他	△113	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,571	△4,522

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,210	200
長期借入金の返済による支出	△261	△183
自己株式の取得による支出	△6	△4
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△10	△26
その他	0	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,678	△2,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,014	1,898
現金及び現金同等物の期首残高	35,625	43,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,640	45,565

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	輸送事業 (百万円)	自動車販売 事業 (百万円)	物品販売 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	177,871	37,735	9,944	621	6,227	232,401	—	232,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	770	2,618	9,472	—	6,128	18,990	(18,990)	—
計	178,642	40,354	19,417	621	12,355	251,391	(18,990)	232,401
営業利益(△損失)	△1,068	1,208	274	523	115	1,053	(130)	922

- (注) 1 事業区分の方法: 輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他の事業の5区分としております。

- 2 各事業区分の主要商品
前第2四半期連結累計期間

事業区分	主要商品等
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸
その他の事業	ソフトウェアの開発、OA機器等の販売、物流ITサービスの提供、産業工作機械・車両・電子機器等のリース、広告代理店業、人材派遣業、旅行代理店業、建築工事請負業、タクシー業等

- (所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間については全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

- (海外売上高)

前第2四半期連結累計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

- (セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において、「輸送事業」を統括する輸送事業企画部、「自動車販売事業」及び「物品販売事業」並びにその他の事業を統括する自動車販売・関連事業企画部をおき、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事

業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	製品・サービスの種類
輸送事業	カンガルー特急便、カンガルー引越便、カンガルー航空便、カンガルーミニ便、カンガルースーパー9・10、カンガルー貸切便、カンガルーチルド便、カンガルービジネス便、JITBOXチャーター便等の輸送
自動車販売事業	車両・部品等の販売及び修理
物品販売事業	燃料・紙及び紙製品・その他物品等の販売
不動産賃貸事業	土地・建物等の不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	181,335	46,223	13,148	709	5,767	247,184	—	247,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	632	4,301	11,781	—	6,510	23,225	△23,225	—
計	181,967	50,525	24,929	709	12,277	270,410	△23,225	247,184
セグメント利益	1,548	1,924	248	592	132	4,445	△188	4,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△188百万円には、セグメント間取引消去99百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△288百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。